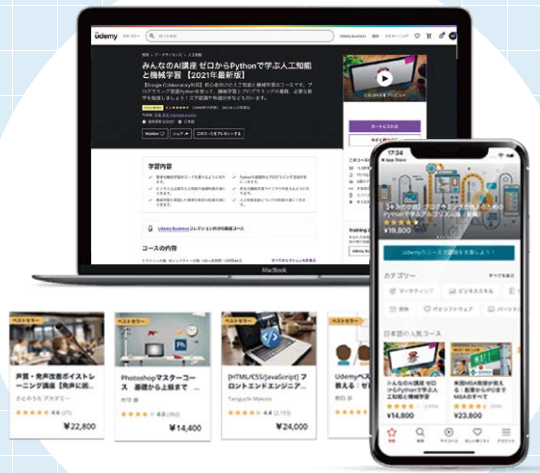


udemy business™

「Udemy Business(ユーデミービジネス)」は、Udemy*に公開されている世界約21万講座の中から、企業・行政向けに厳選した12,000講座を、定額制学び放題で利用することができるオンライン動画学習サービスです。

IT基礎、DX推進力やデータ活用、行政オリジナル講座まで豊富なオンライン動画学習

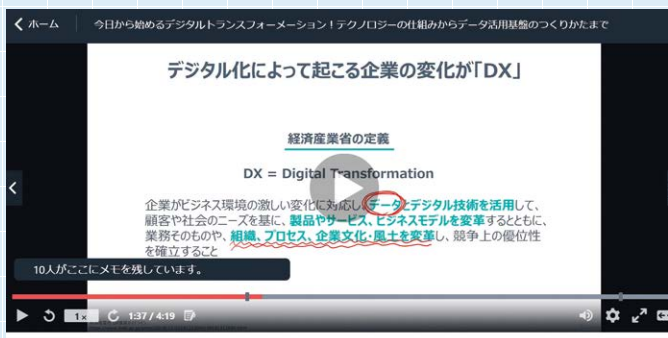


＜パソコン・スマホで学べる動画講座＞

×



＜各界の専門的知識を有する実務家講師＞



コースの内容

- 1. 講義資料 1分
- 2. DXの全体像 9分18秒
- 3. デジタル化 6分
- 4. 【参考】「デジタル」の段階 1分
- 5. 【課題】アナログなものを採す 1分
- 6. デジタルトランスフォーメーション

Udemyの学習画面

＜受賞歴＞



第16回 日本e-learning大賞
経済産業大臣賞
日本電子出版協会会長賞



HRアワード2020
プロフェッショナル
「人材開発・育成」部門
最優秀賞

2019年6月の提供開始後、トヨタ自動車、富士通、みずほフィナンシャルグループなど、日経225に登録されている50%以上の企業で採択いただき、DXをはじめとしたさまざまな経営課題の解決を学びを通して支援しています。2023年12月時点で東京都や三重県、鳥取県、鹿屋市など全国60以上の自治体等において、行政職員の皆様や、行政を通じた企業や市民のIT知識・スキルの向上にお役立ていただいています。
※都道府県の約4割でご活用いただいております。



*Udemyとは 米国法人Udemy, Inc.が運営する世界6,400万人以上(※)が学ぶオンライン学習プラットフォームです。2015年よりベネッセコーポレーションが日本における独占的事業パートナーとして提携を開始しています。Udemyは、C to C(Consumer to Consumer)プラットフォームで世界中の「教えた人(講師)」と「学びたい人(受講生)」をオンラインでつなげます。最新のIT技術からビジネススキルまで幅広いテーマの講座をオンラインで学ぶことができ、世界で7.5万人以上の講師が21万本を超える講座を公開しています。隙間時間にPC・スマートフォンなど好きなデバイスからのアクセスが可能で必要な時に必要なだけ学習を進められます。 ※Udemyに会員登録して、コースを受講し始めたユーザーの数

発行所:ベネッセコーポレーション ©Benesse Corporation

Webサイトでは、バックナンバーや導入事例なども掲載中! >>>>>

Udemy Business

<https://www.benesse.co.jp/udemy/government/>



Udemy Business
お問い合わせは
こちらから >>



DX人材育成をめざす自治体のための情報誌

Digital Transformation News
for Government

行政DX通信



Contents

- P.02 **栃木県** 学習者の間口を広げ、中長期目線で市内のデジタル化を推進
- P.04 **アンケート調査** 中小企業DX調査レポート(2023年9月実施)
- P.06 **企業の声** 自治体の人材育成事業に参画し学んだ企業の声

Vol.
08
2024

デジタルの知識がない職員も1から学べる環境を整備！ 学習者の間口を広げ、中長期目線で庁内のデジタル化を推進

栃木県では、業務のデジタル化を推進し、より便利で質の高い県民サービスの提供を目的とした「栃木県庁デジタル人材育成方針」を実施しています。5年間で合計900人のICT人材育成をめざすこの計画について、策定に至った背景と課題、今後の取り組みを詳しく伺いました。

栃木県庁が推し進めるデジタル人材の育成

猿山: 2023年2月に「栃木県庁デジタル人材育成方針」を策定しました。少子高齢化が進む社会の中、限られた人員で県民サービスの質を維持・向上するためには、デジタルツールの活用が必要不可欠です。そこで、デジタル技術を使って業務を効率化できる「デジタルに知見のある職員」を育成する

ことが急務であると考えました。育成するデジタル人材は「デジタルスキップ」と名付けています。スキッパー（小型船の船長）から着想を得て、それぞれの所属内でデジタル活用について考えながら導いていく存在になってもらうことを期待しています。



「デジタルスキップ」の特徴とめざす姿

猿山: 2023年度からの5年間で最大900名のデジタルスキップを育成します。栃木県庁にはおよそ4,300名の行政事務を担う職員がおり、900名はそのうちの約20%に相当します。この人数がデジタル技術に関する知識を身につければ、どの所属にも1人以上はデジタル人材が行きわたる計算です。

ユーデミー デジタルスキップには意欲のある希望者を指定し、Udemyを活用したオンライン学習と、その他の体験型研修を通して知識・技術を習得します。デジタルスキップが実際にICTツールを有効活用し、業務改善しながら庁内のDXを推進する姿を他の職員

が目にすることで、「こんな風に効率化できるんだ」と実感し「自分もやってみよう」という意識改革につながることも狙いの一つです。

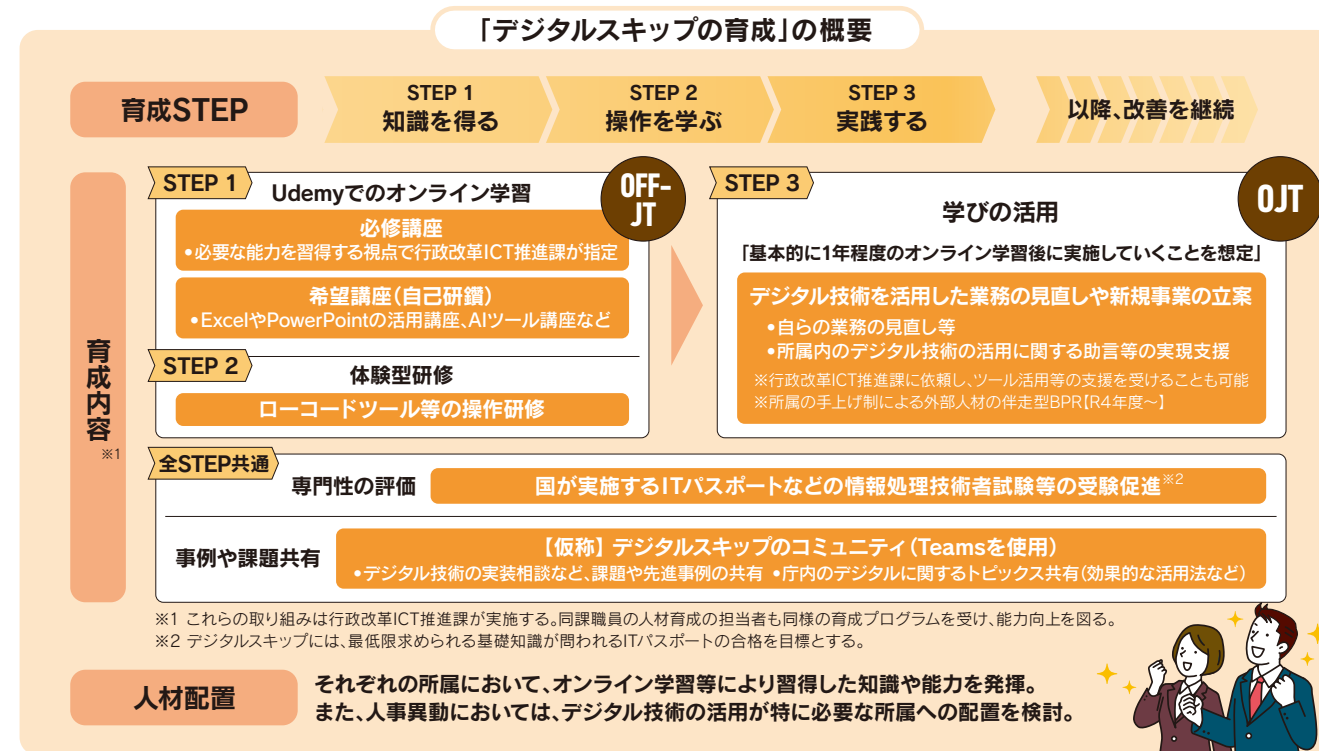
また、それぞれの部署で「Excelでこういう処理をしたいが、数式はどう書けばよいか」「こんなデジタルツールを使いたいけど、難しくてわからない」という場合も、身近にデジタル技術を学んだ人がいれば聞きやすいですね。そういった小さな変化から、県庁全体のDXにつなげていきたいと考えています。

レベル別に学習できるUdemyで職員の幅広い学習ニーズに応える

豊田: デジタルスキップは意欲を重視して手上げ制にしたため、それぞれの職員のデジタルに関するレベルは千差万別です。知識や技術に差がある職員を育成するためにどんな方法が適切かを検討した結果、多くの講座からレベルや目的に応じて学習できるUdemyがぴったりだと考えました。

猿山: 集合型の研修では、聞き逃したときに講師にもう一度質問するのは勇気が必要です。しかし、オンライン講座は見直しができるので「何度でも自分の納得いくまで学習できる点」が非常

に便利だ」という声が職員から聞かれました。また、初心者から上級者まで知識レベルに応じてわかりやすい講座が豊富なのも大変好評です。Udemyでの学びを活性化するため、庁内ではTeamsのチャットグループを作りました。「この講座が良かった」などと職員同士が情報交換する場面も徐々に見え始めています。今後も質問やおすめの講座が飛び交うような活発な場づくりを行い、ますますデジタルに関する知識、スキルが深まるように工夫していきたいと思っています。



庁内人材育成のワンポイント事例

今回、デジタルスキップを募る際に意識したのは、デジタル技術を習得することが社会で求められる中で「デジタル技術を学ぶための時間確保ができない」、または「苦手なので学習についていけない」と不安がある人の背中を押すことです。そんな迷いを持つ人へのメッセージとして、「日々忙しい業務を効率化するためにデジタルスキルを学ぶ必要性がある」ということと、「デジタルにまったく詳しくない方も1から勉強できる」という声かけをし、チャレンジしやすい

同じ受講者が複数年度にわたって学習を深める。栃木県が考える「意欲を重視したデジタル人材育成」

発信を心がけました。自治体のデジタル研修では1人の職員につき1年のみという場合もありますが、栃木県では職員の学習スタート時のレベルに関わらず、徐々にステップアップしていけるカリキュラムを想定しています。1年限りで学習をやめるのではなく、中長期で学習計画を立てられるようにしたのが大きな特徴です。意欲に応じて学習を深化させ、複数年計画でデジタル人材を育成していく方針としています。

小さなステップを大切に、息の長いデジタル啓蒙活動と学習サポートを

豊田: 毎月発行している「働き方改革・DX通信」という庁内のお知らせやデジタルスキップのチャットグループを活用し、ICTツールのお役立ち情報などデジタル技術に少しでも興味を持ってもらえるような情報共有を心がけています。

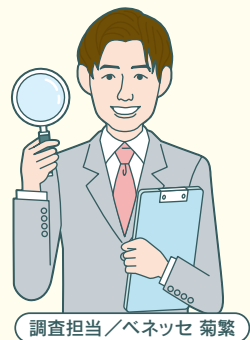
Udemyでの学習を通して目指すのは、デジタル技術の知識やスキルの習得やITパスポート試験の合格を経て、最終的に実務でDX推進へつなげていくことです。けれども、まずは日常

業務でよく使うWord・Excel・PowerPointなどのツールに関する学びを得ることも重要だと思います。小さな業務効率化であっても、それを重ねて成長して、デジタルを活用した業務の見直しや所属内での取り組みの推進活動がどんどん進めばうれしいですね。まずはそれぞれの職員にできる小さなステップから始めて、長く学び続けること、そして学びを現場で活用するためのサポートを今後も続けていきたいと思っています。

DXを進めるため、社内の人材育成が必要と75%が回答 課題は「取り組み方がわからない」「知識・スキルを持つ人材の不足」

社会のDX化の波が全世界を席卷しており、どの企業においてもDXを推進することが急務となっています。
一方で、その取り組み状況や成果についてはばらつきがあり、特に全国の9割を占める中小企業では、まだ取り組みを始められていない企業が多く、大きな課題となっています。ペネッセでは2023年9月に全国の中小企業の経営者を対象とした調査を行いました。今回は、その調査結果の一部をご紹介します。

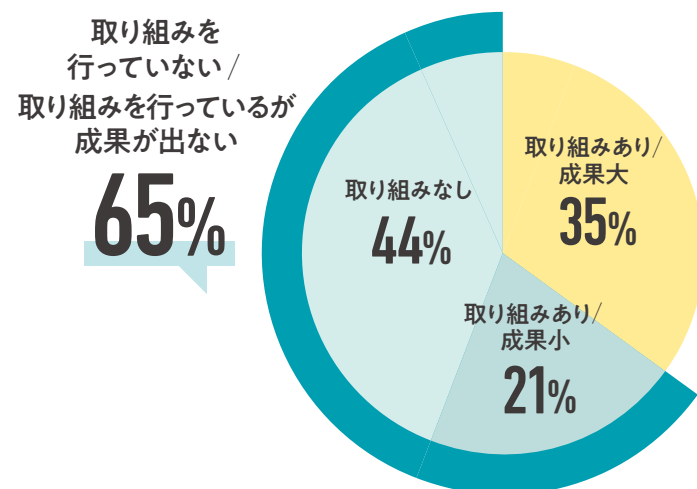
【調査対象】従業員数300名以下の企業の経営者・役員
【調査方法】WEB
【実施期間】2023年9月16日～9月20日
【回答数】1,760名
※自社にDX/デジタル化が必要だと考えている企業を対象とする。



調査担当／ペネッセ 菊繁

DX/デジタル化の取り組みについて

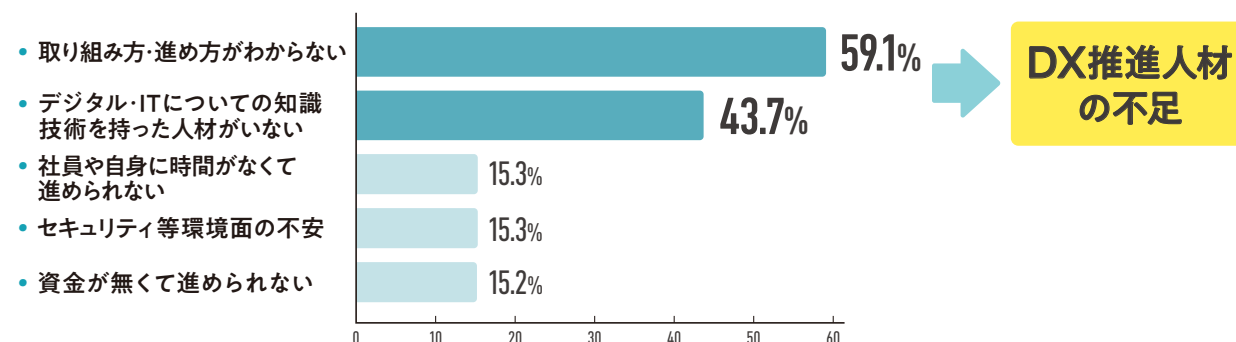
Q. 自社におけるDX/デジタル化の取り組み状況は？



自社にDX/デジタル化が必要と考えているものの、「取り組みを行っていない」「行っているが手ごたえがないと感じる」企業が65%でした。中小企業におけるDXの推進にはまだまだ課題があることがわかりました。



Q. DX/デジタル化を進めるにあたって、現時点で特に感じている課題は？(複数選択可)



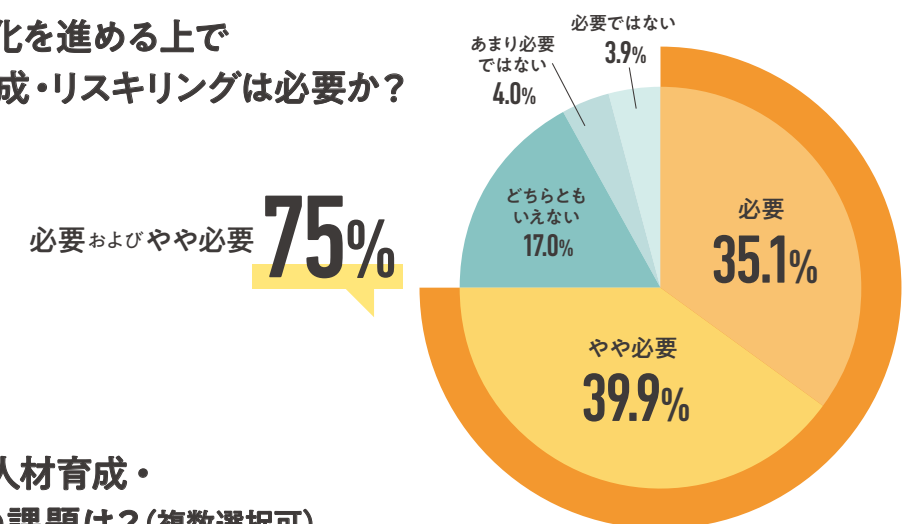
DX推進人材の不足

DX化を進める上で直面する最大の課題は、「DXの取り組み方・進め方がわからない」「知識・技術を持った人材がいない」ことでした。新たな技術を理解し、それをビジネスに活かすためには、専門的な知識と経験が必要となります。しかし、中小企業にはそのような人材を確保するための資源が十分でない場合が多く、「どういった取り組みを行えばよいのか」「それを推進する知識を持った人材が現場に足りていない」そんな課題が見えてきました。

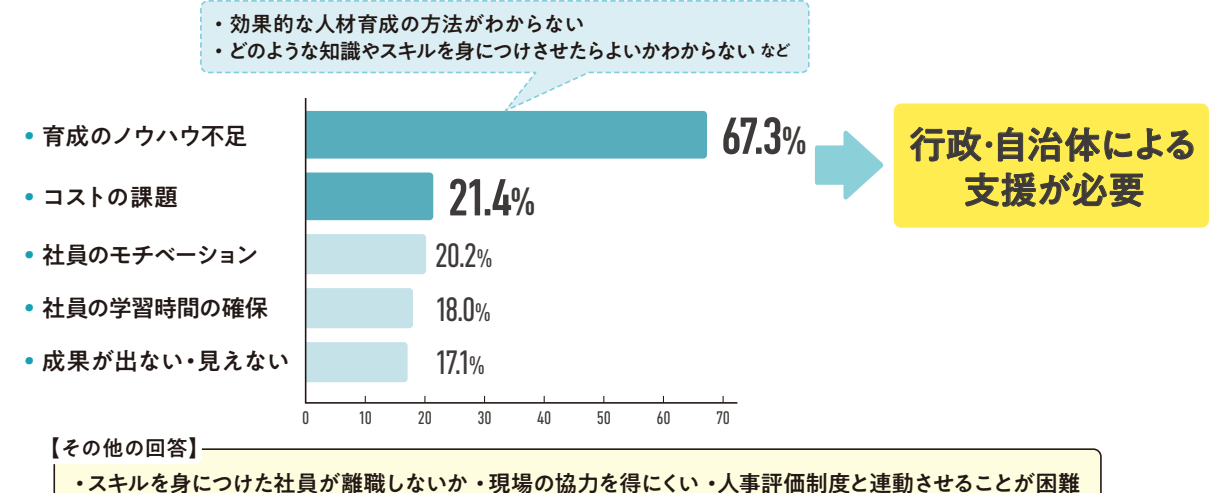


人材育成・リスクリングについて

Q. DX/デジタル化を進める上で社内の人材育成・リスクリングは必要か？



Q. 社員に対する人材育成・リスクリングの課題は？(複数選択可)



行政・自治体による支援が必要

【その他の回答】

・スキルを身につけた社員が離職しないか・現場の協力を得にくい・人事評価制度と連動させることが困難

DXを推進する人材が足りないことへの対応として、75%の経営者が社内の人材に対するリスクリングが必要だと考えていることも見えてきました。ただし、実際に人材育成を行うにあたり、ノウハウ不足やリソースの捻出などが経営課題となっており、この壁を乗り越えていくためには、行政や自治体の支援がブレイクスルーの一手になるのではないかと考えています。



自治体の人材育成事業に参画し学んだ企業の声

鳥取県 受講企業の声



製造業 いなばテクノ・エボリューション株式会社

いなばテクノ・エボリューション株式会社(本社:鳥取県)は、鳥取県庁が県内事業者向けに実施する「オンライン学習受講促進事業」においてオンライン学習サービスUdemy Business(以下、Udemy)を活用し、DXの人材育成に取り組んでいます。

代表取締役	開発技術員
田中 寛 さん	森 尚子 さん
たなか ひろし	もり なおこ

技術だけでなく、人間力も磨き続ける社員を育てたい

田中: 当社は鳥取県鳥取市で2017年に創業した、エレクトロニクスの開発・設計会社です。産業機器などのソフトウェア設計・開発やものづくり現場へのIoT導入サポートを手掛けていますので、開発メンバーのスキルアップが必要だと考えていました。社員には、技術力だけでなく色々なことに興味を持ち、ずっと学び続ける人であって欲しいと考えています。それを実現するのにUdemyはぴったりだと思いました。

鳥取県で生活をしていると、受講したいセミナーがあっても都心部に出ていく必要があります。ただ、コロナ禍では人が集まる研修会場に出かけるのは難しかったですし、費用面と時間面でも多くのコストがかかってしまいます。その点、オンライン学習ならいつでもどこでも学べるので、費用対効果が高いのが大きなメリットです。Udemyはコンテンツが非常に豊富で、社員が自分の興味のあるテーマを自由に受講できます。

Udemyの学びを会社のSNS運用業務に活用

森: Udemyには様々な講座がありますが、私の場合は一覧をざっと見て「スキルアップにつながりそうだな」と思うものを、分野を絞らず受講する方法で進めています。最近当社ではSNS運用をスタートさせたので、そのノウハウも学んでいます。SNSをやろうと言っても、実際は何かから手をつけてどう進めたらよいかわからなかったのですが、Udemyで講座を受けて全体像が見えてきました。

今は講座で学んだことを実践で活かしながら、さらなるスキルアップをめざしている段階です。学んだことを実践してみると、今までとは違った結果が出るという成功体験が社内で徐々に広がっていると感じます。

企業がめざす未来



学びを継続し、成長に向かい歩み続ける組織をめざして

いなばテクノ・エボリューション 代表取締役 田中 寛さん

これからの時代は、会社も人も変わったところ、尖ったところがないと生き抜いていけません。尖った存在になるには、当然様々な知識がなければ他との差別化ができないと思います。社員みんなが同じ方向をめざす「全員参加の経営」をめざすために、私も含めた全員でスキル面・人間力の面の両方で成長していく必要があります。その中でUdemy講座を活用し、スキルアップし続ける会社をめざしたいと思います。

新潟県糸魚川市 受講企業の声



製造業 株式会社美装いがらし

株式会社美装いがらし(本社:新潟県糸魚川市)は、糸魚川市が市内の中小企業におけるDX人材を育成することを目的に提供するUdemyを取り入れた事業に参画し、人材育成を行っています。

株式会社アオ ※株式会社美装いがらし2012年に分社化

代表取締役	販売統括	企画・販促統括
五十嵐 昌樹 さん	綾部 健司 さん	鳥羽 義和 さん
いがらし まさき	あやべ けんじ	とば よしかず

お客様視点のものづくりを実現するため、社員の育成に踏み出す

五十嵐: 当社は糸魚川市に自社縫製工場を持つ衣料品メーカーです。創業55年以上の歴史がある株式会社美装いがらしと、そこから2012年に分社化した株式会社アオの2社があり、品質にこだわったガーゼ服を製造・販売しています。今回、株式会社アオのメンバーがUdemyを使った学びを実践しました。当社は「糸魚川産業創造プラットフォーム」に参加していて、Udemyを使った社員教育の

取り組みはの中で知りました。アオではECを中心とした販売を行っていますが、お客様視点に立ったものづくりと販売を実現したいと考えたとき、社内にノウハウが少ないことが課題でした。そこでマーケティングに携わる社員2人に声をかけ、Udemyで専門領域を深めたり、学び直したりして業務につなげようと考えました。

学びを活かし社内の新たなマーケティング施策がスタート

鳥羽: 私は業務でマーケティング施策のリサーチを行う機会が多くあります。以前はYouTubeなどでマーケティングの情報を得ていましたが、Udemyは体系化された形で学べるので無駄がありません。個人でもUdemyを使っていたため、糸魚川市の事業に参加することにより会社主導で学べるのはありがたいですね。今回Udemyで得た学びをきっかけに、お客様へのアンケートやインタビューなどの顧客マーケティング調査を実行できるようになりました。

綾部: Udemyは日常の中にあるスキマ時間を有効活用できて、10分ほどに区切って学べるのがいいところです。その特徴と自分自身の学びのサイクルをうまく組み合わせられれば、可能性は無限大です。AIなどの最新技術が進歩する中で、これからの時代はそれぞれの社員が学ばなければ業務の効率化や組織の成長は難しくなります。私も引き続き学びながら実務に活かすための工夫を続けていきたいと思っています。

企業がめざす未来



Udemyをきっかけとして社内に学びの風土を広げたい

株式会社アオ 代表取締役 五十嵐 昌樹さん

当社は「一枚のガーゼから新しいことに挑戦する」を会社の方針として掲げています。それを実現するには、やはり人材育成が欠かせません。良いものをお客様に届けるためにも社員の教育には力を入れたいところです。今後は全社員に学びの情報を展開する仕組みを構築し、部署に関わらず社員がフットワーク軽く知識・スキルの習得に踏み出せる環境を整えたいですね。今は日々の学びをメールで全社に共有していますが、より良い方法があれば積極的にチャレンジするつもりです。